

## 知事記者会見（平成21年9月7日）

### ●知事発表

なし

### ●幹事社質問

(1) 9月議会に臨むにあたって

### ●その他の質問

(1) 各党の代表交代について

(2) 住宅供給公社について

(3) 高校卒業予定者に対する県内求人数について

時間：13：00～13：26

場所：県庁プレゼンテーションルーム

-----  
(幹事社)

定例記者会見、始めさせていただきます。

今日は知事からの発表事項はないということでしたので、幹事社から質問させていただきます。11日、金曜日から9月定例議会が始まりますが、知事としては、どのような姿勢で臨まれるのかということをお伺いします。

-----  
(知事)

はい、これまで5月臨時会、6月定例会、そして8月の臨時会と大半が国の経済対策への対応でした。6月議会は最初の定例会ということで、知事としての施政方針的なこともお話ししました。今回の9月定例会にも幾つかの視点がありますが、一つは私の考えていた政策の個別具体的なものを整理されたものから取り入れるということ。もう一つは、引き続き経済・雇用対策ということになると思います。特に少子化対策、政策については、組織的な流れができ、検討がある程度進んだものについて具体化を図るということに今回させていただきますと思います。

産業振興関係、これは経済・雇用対策とも結びつくんですが、国絡みのものもあります。総花的といいますか、総論をしゃべっていても産業振興にはなりませんので、引き続き個別具体的に取り組めるものについて、企業集積の問題だとか、あるいは農産物の生産・流通、漁業等も含めたものを今回幾つか盛らせていただいております。

もう一つは、自殺関係です。改善はされてきましたけれども、残念ながら不況の影響もあって、必ずしも思わしくないという、全国的な流れですが、これについて国の基金を活用しまして、自殺予防対策について一段と力を入れていこうということです。

あと、若干の公共事業として、7月の豪雨災害の災害復旧も含めて、県有施設の中で老朽化が非常に目立ったものについて一部修繕等があります。(補正予算の規模としては)総額が157億円となっています。この中で85億円が国絡みの基金造成ということになりますので、実効予算額としては157億円のうちから85億円を引いたところが実効予算となると思います。

-----  
(幹事社)

ありがとうございます。あの、少子化対策については、本県では少子化政策本部、こちらを全庁的な組織として設けている訳ですが、そのスタートとして幾つか事業が挙げられています。

-----  
(知事)

はい。

-----  
(幹事社)

この中で、何というか・・・とっかかりとしての幾つか事業がありますけれども、今後どのような進め方をしていくことになるのでしょうか。

-----  
(知事)

少子化政策といっても切り口がたくさんあって、勤めるところがないと、所得がないところもあります。これは経済対策などのほか、産業政策とも絡みますので、ちょっと置いておいて。私も全県を回っていろいろな方々とお話をしました。県の政策だけを回してもなかなか前に進まないところがあって、それぞれ地域の様々なボランティア団体とか、個人として縁結びなどに使命感を燃やしてやっぴらっしゃる方もたくさんいますので、産業振興の問題等がありますけれども、結婚を望んでいる人ができるだけ結婚しやすいように、県のみならず地域の皆さん、そして県民の皆さん全体でバックアップをして温かく見守っていこうということです。

出会いを大切に、それがきっかけになればという雰囲気づくり、あるいは雰囲気のみならず出会いをサポートして下さる、そういう皆さんの全県的なネットワークの中で、県と一緒に「脱少子化ウェーブ」を巻き起こすという県全体の意識の持ち方につなげていきたいということです。

一つ一つの事業は予算的には大きな金額ではないんですけども、今まであまり手がかけていなかった結婚支援センターなどのようなものも作っていきな思っています。結婚支援センターのようなところにコーディネーターを置きまして、コーディネーターからサポーターを教育、養成していただいて、全県的な広がりを持たせていきな思っています。地域の状況を見ますと、熱心に活動していらっしゃる方々の成果が上がって、何十組というカップルが誕生しているということもありますので、いろんな切り口からこれをやっぴっていくということです。

(県が行った)アンケートの結果を見ますと、きっかけを作りたいというのは、男性の方が多いうです。女性の方は、大体男性の方に比べて半分ぐらい。男性の方はご縁があ

れば結婚したいなと思っている方がたくさんいらっしゃるけれども、なかなか女性の方がそれに応じてくれないという、数字からはそんなことが出てきているようです。まあ、そういうアンケート結果も踏まえて、民間の皆さんと一緒に取り組んでいくということです。

---

(幹事社)

ありがとうございます。

この件について、各社さんの質問をお願いします。

---

(知 事)

今日は、生産者の方から北限の桃、先週は梨の収穫報告をお受けしましたが、秋物のフルーツは大変いい出来のようです。東京の大手のスーパーの社長さんに、秋田には「北限の桃」があるということでPRをしたらすぐ取り引きしていただいたり、台湾からもまた大口の注文が今年も入ったという報告があり、よかったなと思っています。

やはり、ネーミングというのは大切だと思いますね。「北限」というと、何となくノスタルジーな感じがして、美味しそうだという感じをうけるようです。でも、北限も十も二十もあるとくどくなりますので、「北限の桃」だとか、「北限のフグ」でしょう。もう一つ何だった。

---

(秘書課政策監)

梨です。

---

(知 事)

北限の梨か。大体このぐらい、あと、もう2つぐらいあってもいいのかなと思うんですけど。

---

(幹事社)

もしないようでしたら、ご自由に質問をお願いします。

---

(記 者)

先の総選挙の影響で、各党で、代表役員人事が代わるという動きが出ておりますが、県議会とはまた別ですけども、そういう代表などが代わるという動きに対しては、知事としては県政に影響というのがあるのかどうかと、その後どう対応されるかというようなことを教えていただきたいんですが。

---

(知 事)

県政の上での問題ということになると、それぞれの各党の選挙結果に連動した若干の役員の変動というのはあり得る訳ですが、それによって直接、県政とそう大きな連動する問題というのではないのではないかと思います。

いずれ、お代わりになったとしても、一つの政党の中での異動ということが中心になると思います。それぞれ全く関連のない、接触のない方がなるというものではないと思いま

すので、特に大きな問題はないと思います。

---

(記 者)

もう一点よろしいですか。

---

(知 事)

はい。

---

(記 者)

住宅供給公社の件なんですけど、県政協議会では、いずれ肩代わりした負債分を売るという方向性は変えたくないというようなお話がありましたけれども、いずれその第三者委員会を作って、どのように売るかとか活用するかというお話になると思うんですが、いつ頃までに負債を解消したいとか、そういう将来的なビジョンというのは決まっているものでしょうか。

---

(知 事)

はい、大きく分けると、住宅地として造成した土地とまだ未造成の土地がありますが、住宅地として造成した土地については、既に住宅が点在して建設されていますので、そこに住宅以外の使い道というのは、居住環境の維持からしても難しいのではないかと思います。ですから、住宅地については、対物弁済で県のものになったとして、少しでも県財政にプラスとするために、住宅地として販売するという方針は今後ともとっていかねばならないと思います。

ただ、県にそういうノウハウがある訳ではないので、効率的にやるとすると民間の不動産業者等とタイアップをしながらやる方法があるのかなと思っています。民間の皆さんもご商売ですので・・・しかし、黙っているよりは少しでも回収した方がいいと思いますので、そこら辺のやり取りをこれからしなきゃならないと思います。

いずれ、解散の措置が議会にかかるようなところまでは、粗々でも一定の方向をご説明して議会にご理解いただくということです。それをいつ頃までとなると・・・目標を言うのは簡単ですけども、現実の問題として不動産取引が非常に低迷していて、民間業者の持ってる土地すらなかなか捌けていないという状況もありますので、そう簡単にいつまでという目標を立てられるのか・・・ただ、最大限努力しなきゃならないことは確かです。

あと未造成用地ですね。これについては、子ども総合支援エリアとして部分的に使っていますけれども、未造成のものについてどう活用するのか、これについても将来的に、実際にはそこを使って何かやったださる(県以外の)ところがあればいいんですが、そういう想定も踏まえて活用を考えなければいけないのかなと。売れないところにさらに住宅用地を造成するというのも現実的でないと思います。場所柄を踏まえると大口で用地使ったださるようなところがあれば・・・これも一つの不動産取引になる訳ですけども、そういうことも考えられると思います。

例えば、県施設で立地条件が悪いというところがあれば移すというのも論理的にはある訳ですが、そういう点も含めてもう一回再検討、再調査はしなければなりません。

今すぐ県のものを移設するというのは今のところ考えられないですが、もう一回それを洗い直してみる必要はあると思います。とにかく県が肩代わりした債務をいかに埋めるかということ、未利用地をどういう形でこれから活用していくのかということ、もう一回仕切り直してやらなければならないと思っています。

-----  
(記者)

すいません、1点だけ関連して、04年の時に、その住宅供給公社のことですが、南ヶ丘ニュータウンを作って、その後で子ども総合支援エリアができれば売れるというようなお話については県議会でいろいろ批判もあったんですけども、当時と知事は変わっていますが、結局、売れ残りがたくさんできて負債ができてしまったという結果については、佐竹知事はどういうふうに評価されていらっしゃるでしょうか。

-----  
(知事)

元々となると、あそこの横金線沿線はかなり民間の宅地開発が進んでいて、一番南側になる訳ですから、日赤病院もあって、当時は売れるという県の目論見でやったものだと思います。そういうことからすると、全体的な経済の流れ、あるいは、秋田県の人口の推移等々を見ますと、一番最初にあそこを作るという段階での若干の見込み違いがあったのかなと。それと、今回のこの不況も拍車をかけて、かなり売れる確率が少なくなってきたと、そういうことではなかろうかと思っています。

-----  
(記者)

住宅供給公社に関してですが、当時、04年だったと思いますけれども、その時に解散すべきか、子ども総合支援エリアとか県営住宅を整備して負債を減らすべきかということ、県議会をほぼ二分して可否同数だったと記憶しておりますが、そのくらいの議論になった訳ですけども、知事は、今振り返って、当時は秋田市長というお立場だったと思いますが、その段階で公社については解散すべきだったというお考えがあるかどうか、それとも、まあ現状のような形でやむを得なかったと今とらえてらっしゃるか、その辺をお聞かせください。

-----  
(知事)

将来的に経営が改善される見込みがあるのかどうかというのは、なかなかその時点では推し量りにくいというのがこの種の問題であります。それぞれのお考えがあろうかと思いますが、私はどちらかというと割とドライな方で、努力だとか熱意だとかでは片付かないのが今の世界、世の中の、日本も含めての流れです。そういうことからすると、一生懸命頑張って努力して改善すると、口では言えますけれども、大きな経済の流れというのは、そう甘いものではないと思います。そういうことで、私も秋田市長の時にいろいろお叱りを受けたんですけども、セリオンを清算したという経験からしますと、この種のものについては一定の方向性が見出せないときは、できるだけ清算を早くして身軽にした方が今の時代にはいいんじゃないのかなという感じがします。もちろん、そう簡単にいかないものもたくさんあります。当時、私は市長でしたから、その内容について逐一情報を

持っていた訳でございませんので、断定的なことは言いかねますが。

-----  
(記者)

住宅供給公社の関係で、民間の不動産業者とタイアップするやり方もあるというお話ですが、要するに、三セクだけれども、お役所仕事の限界があったという判断があったのかということと、あと結局売れない土地を県が抱えることで、その土地の維持管理などのランニングコストが結局県費から出る結果となると思うんですけれども、そのあたりの考え方についてお話を伺いますか。

-----  
(知事)

セリオンの時も同じでしたけれども、結局、県が作った公社でありますので、そちらの方に債務保証をしている訳ですから、結局そっちで借金が嵩むとこっちもその分増えることで、同じくなるんですよ。そういうことからすると、黙ってても債務が膨らめばその分県の方も膨らんでいくということですので、やはり、ある時期に清算するということです。

ただ、売るのは先程お話したとおり県はそんなに上手い訳ではありませんので、売るのが専門の民間業者と組んだ方が、捌けるのは少しでも早いんじゃないのかなと私は思います。具体的な話は、これから、民間の方々の意見も聞きながらということになると思います。いずれ、残すにしても、潰すにしても、大変苦しい選択ですが、ずるずるとならないように、それから抱えていることにかかるランニングコスト、それらの問題も含めて民間とのいろいろなやり方が出てくる可能性もあります。そこら辺を幅広く民間の皆さん、不動産屋さんなどの専門家の意見を聞いてこれから進めたいと思います。

-----  
(幹事社)

もしなければこれで終わりとしたと思いますが、どうでしょうか。

-----  
(記者)

先週の発表で新規の高卒者の県内求人が、半減しているという発表があったと思うんですけれども、その現状に対してのお考えと、今後の取り組みについてお聞かせください。

-----  
(知事)

新規高卒者に対しては、県外も落ちておりますし、県内も非常に落ちているということで非常に危機感を感じています。特に県内に就職したくてもできないという方が外へ行きますと、若者がさらに減って、少子化に拍車をかけるというような形になります。

しかしながら、これから場合によっては、五月雨的に求人が出てくる可能性もあります。年末あたりに、少し景気が良くなったりすると、採りたいというところもあるんじゃないかと思います。ですから、企業にもう少し詳しく、そういう状況も含めてお聞きしなきゃならないでしょうし、もう一つは、企業も身軽になりたいということもあります。そういう中で就職をお願いするとなると、企業に入ってから資格を取っていたものを、その前に、学生時代に取れるものについては、できるだけ資格を取って企業の負担を減らすとか、あるいは企業で試験的に採用してもらって、その部分について何らかの支援をして、いずれ

景気が良くなったら本採用をしてもらおうとか、たくさん求人してくれという単なるお願いだけでは企業の方もなかなか大変だと思います。

ですから、きめ細かな形での情報を整理するとともに、企業の方にも、少しでも採用してみようかという気持ちを起こさせるようなものとセットでやらなきゃならないということです。

今回の補正予算にも資格取得だとかそういうものも挙げておりますし、また国の制度でも幾つかあります。この後、また民間企業の動向を踏まえながら、12月補正に向けて調整していくということで切れ目なくやっていかなければならないと思います。

-----  
(幹事社)

ほかにはありませんか。

では、これで終了いたします。どうもお疲れさまでした。